



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河島 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田村 順一

TEL 03-3443-7161

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	93,397	△8.4	599	—	2,002	—	△839	—
21年3月期	102,000	△15.8	△1,668	—	△1,463	—	△17,086	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.76	—	△6.3	2.7	0.6
21年3月期	△178.11	—	△78.6	△1.7	△1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △6百万円 21年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	74,686	15,668	17.8	138.88
21年3月期	74,108	15,535	18.1	140.06

(参考) 自己資本 22年3月期 13,320百万円 21年3月期 13,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,792	△2,812	△2,576	10,332
21年3月期	△1,787	△1,370	205	9,882

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	191	△1.1	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,200	2.0	1,300	—	1,100	—	400	—	4.17
通期	84,700	△9.3	3,900	550.1	3,800	89.8	3,000	—	31.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,036,851株 21年3月期 96,036,851株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 119,199株 21年3月期 114,287株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,619	△9.7	△435	—	982	—	△1,843	—
21年3月期	81,530	△17.5	△2,404	—	△1,442	—	△16,533	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.22	—
21年3月期	△172.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	63,550	11,343	17.8	118.26
21年3月期	60,712	12,581	20.7	131.16

(参考) 自己資本 22年3月期 11,343百万円 21年3月期 12,581百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	34,200	4.4	600	—	600	—	140	—	1.46
通期	67,100	△8.9	2,000	—	2,200	123.9	1,900	—	19.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国やインドなどをはじめとする新興国で需要が回復しておりますが、世界経済全体では本格的な景気回復には至っておりません。これらの影響を受け、国内での景気対策はなされるものの自律回復の兆しが不透明で依然として厳しい状況となっており、わが国についても低迷した状態が推移しております。

当社グループが属する自動車業界におきましても、急激な冷え込みが落ち着き、緩やかな状態で推移しておりますが、国内生産数は前年に比べ減少し、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2つの国内工場を閉鎖し生産体制の集約化、保有資産の圧縮を着実に進め、強固な企業体質を目指し、経費低減をはじめとするあらゆる合理化に取り組んでまいりました。結果、当連結会計年度における売上高は93,397百万円（前期比8.4%減）、営業利益は599百万円（前期は営業損失1,668百万円）、経常利益は2,002百万円（前期は経常損失1,463百万円）となりましたが、早期退職制度の実施による特別損失損失を計上したこと等により、当期純損失は839百万円（前期は当期純損失17,086百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の自動車部品関連の売上高は91,678百万円（前期比8.0%減）、自動車関連以外の部門における売上高は1,718百万円（同28.3%減）となっております。

所在地別セグメント業績は次の通りです。

① 日本

日本におきましては、アジア向けを中心とする輸出は増加しましたが、国内需要が伸び悩んだことから、売上高84,841百万円（前期比10.1%減）、営業損失は785百万円（前期は営業損失2,060百万円）となりました。

② 北米

北米におきましては、前年度の深刻的状況からは脱したものの、自動車生産台数は減少し、売上高は2,541百万円（前期比12.6%減）、営業損失は294百万円（前期は営業損失248百万円）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、新興国の景気回復の影響を受けて自動車生産台数が増加したことから、売上高は6,014百万円（前期比27.9%増）、営業利益は973百万円（前期比119.4%増）となりました。

次期の見通しについて、日本経済は、不安定な雇用情勢や為替変動に影響を受け、当面は厳しい環境が続くと思われる。自動車業界におきましても、新興国の成長が期待されるものの国内での見通しにつきましては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努め、さらに原材料価格低減、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。このほか、会社経営方針をベースに、グループ全体でさらなる成長を目指し、利益確保を実現する所存であります。

以上により、平成23年3月期の連結決算見通しにつきましては売上高84,700百万円、経常利益3,800百万円、当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は74,686百万円となり、前連結会計年度末対比で578百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加783百万円、受取手形及び売掛金の増加2,803百万円、有形固定資産の減少2,950百万円であります。負債は59,018百万円となり、同444百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,426百万円、短期借入金の減少674百万円、設備関係支払手形の減少1,640百万円、退職給付引当金の減少839百万円であります。また、純資産は15,668百万円となり、同133百万円の増加、自己資本比率は17.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が161百万円（前期は税金等調整前当期純損失9,368百万円）となったことなどにより、前連結会計年度末と比較して450百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,792百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益161百万円、減価償却費5,612百万円、仕入債務の増加3,725百万円、支払利息の増加675百万円であり、主な減少要因は有形固定資産処分損益1,319百万円、売上債権の減少2,982百万円であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,812百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7,519百万円、有形固定資産の売却による収入4,484百万円であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,576百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出7,237百万円、リース債務の返済による支出1,610百万円、長期借入による収入7,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	26.8	30.8	18.1	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	29.1	24.3	12.8	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	319.6	286.3	942.6	—	512.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.5	24.1	6.1	—	8.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期の業績を勘案した上、財務体質の強化を最優先事項と判断し、誠に遺憾ながら、見送ることとさせていただきます。

次期以降につきましては当面は先行きの不透明な経済状況が予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、

お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、環境汚染、労務等について訴訟の対象となるリスクがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、子会社15社及び関連会社7社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、各グループ会社の位置付けは以下の通りであります。

(1) 国内関係会社

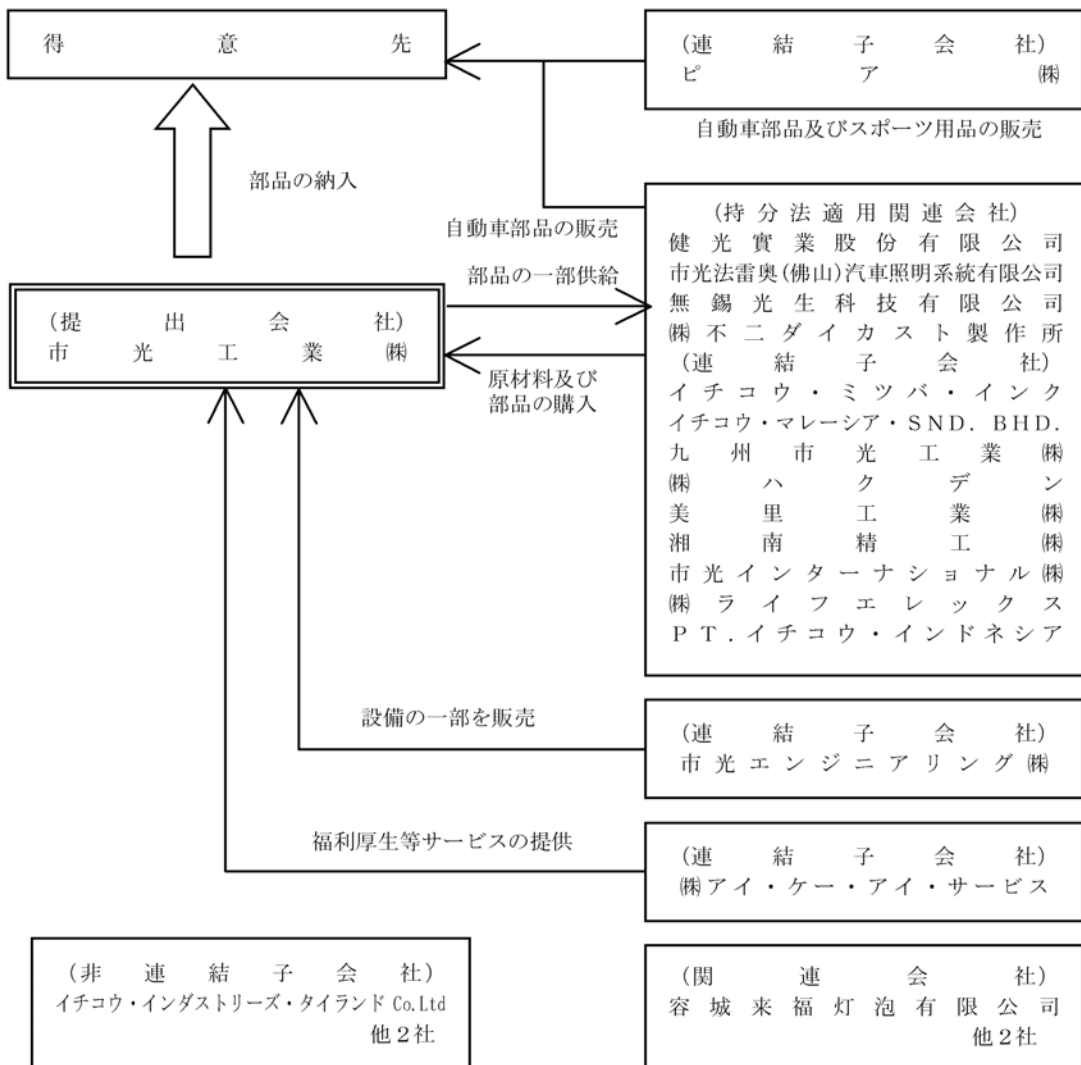
ピア㈱は自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っております。また、当社は㈱ハクデン、美里工業㈱、九州市光工業㈱、湘南精工㈱、㈱ライフエレクトクス、市光インターナショナル㈱より自動車部品及び原材料を購入しております。

なお、㈱不二ダイカスト製作所は株式を譲渡したため、連結の範囲から除き、持分法の適用範囲に含んでおりません。

(2) 海外関係会社

イチコウ・ミツバ・インク、イチコウ・マレーシア SDN. BHD.、PT. イチコウ・インドネシア、健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司は、自動車部品の製造、販売を行っております。

以上に述べた概略図は以下の通りです。



3. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に「最高品質」、「先進技術」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

また、当社グループは、自動車業界を取り巻く世界的な環境変化の中、激しいグローバル競争に勝ち残るため、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存であります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、新興国における需要の回復が見られるものの、今後も厳しい環境が継続すると予想されます。当社グループはこのような環境のもと、業績の早期回復を最優先課題として中期経営計画を策定し、以下の各施策に取り組んでまいります。

① 経営体質強化のため生産効率の向上

国内生産拠点のうち、大泉製造所について平成21年12月末に、中津川製造所について平成21年9月末にそれぞれ操業を停止し、ヘッドランプ生産を伊勢原製造所へ、リアコンビネーションランプ生産を藤岡製造所へ集約いたしました。これらにより生産効率の向上を図り、減産に対応するスリムな体制を構築してまいります。

② 設備投資の見直しによる固定費の抑制

新規設備投資を見直し、減価償却費の抑制を図ること等により、固定費の圧縮を図ってまいります。

③ 保有資産の圧縮

保有資産の売却等を実施することによりポートフォリオを最適化し、スリムな企業体質の構築を図ってまいります。

④ 海外仕入比率の拡大等仕入調達の見直しによる収益性の改善

ローコストカントリーからの調達拡大、取引先の集約による適正化等仕入調達の見直しを行い、収益性の改善を図ってまいります。

このほか、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、生産工程のロス最小化、品質保証の徹底に取り組むことにより、当社グループを挙げて高収益体制の確立と企業価値の一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,729	11,513
受取手形及び売掛金	15,237	18,041
有価証券	86	58
商品及び製品	3,856	3,416
仕掛品	1,123	886
原材料及び貯蔵品	2,397	1,955
前払金	462	1,052
繰延税金資産	75	91
その他	2,825	3,249
貸倒引当金	△23	△36
流動資産合計	36,771	40,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,422	21,017
減価償却累計額	△17,146	△13,746
建物及び構築物(純額)	8,276	7,271
機械装置及び運搬具	37,908	32,776
減価償却累計額	△29,846	△26,265
機械装置及び運搬具(純額)	8,061	6,511
工具、器具及び備品	12,088	10,836
減価償却累計額	△10,141	△9,149
工具、器具及び備品(純額)	1,946	1,687
土地	5,820	4,816
リース資産	3,649	5,463
減価償却累計額	△631	△2,120
リース資産(純額)	3,017	3,343
建設仮勘定	2,397	2,939
有形固定資産合計	29,520	26,570
無形固定資産		
	210	300
投資その他の資産		
投資有価証券	4,212	4,809
長期貸付金	160	129
繰延税金資産	286	248
その他	2,966	2,421
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	7,605	7,586
固定資産合計	37,336	34,456
資産合計	74,108	74,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,445	15,871
短期借入金	3,870	3,196
1年内返済予定の長期借入金	5,624	4,205
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	1,186	1,813
未払金	1,133	1,020
未払法人税等	78	544
未払費用	2,500	2,340
役員賞与引当金	14	27
製品保証引当金	966	735
設備関係支払手形	2,085	444
その他	730	733
流動負債合計	30,735	30,933
固定負債		
長期借入金	17,182	18,276
リース債務	1,897	1,727
繰延税金負債	241	432
退職給付引当金	8,036	7,197
役員退職慰労引当金	13	13
負ののれん	5	2
その他	460	434
固定負債合計	27,837	28,084
負債合計	58,573	59,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	7,840	7,840
利益剰余金	△789	△1,629
自己株式	△29	△29
株主資本合計	15,951	15,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△401	250
為替換算調整勘定	△2,115	△2,040
評価・換算差額等合計	△2,517	△1,790
少数株主持分	2,100	2,347
純資産合計	15,535	15,668
負債純資産合計	74,108	74,686

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	102,000	93,397
売上原価	89,631	80,699
売上総利益	12,368	12,697
販売費及び一般管理費	14,037	12,097
営業利益又は営業損失(△)	△1,668	599
営業外収益		
受取利息	123	80
受取配当金	157	95
負ののれん償却額	2	2
固定資産賃貸料	399	367
受取補償金	12	14
受取ロイヤリティー	247	274
受取技術料	339	731
為替差益	—	180
その他	279	622
営業外収益合計	1,562	2,369
営業外費用		
支払利息	576	674
社債利息	1	0
固定資産賃貸費用	92	95
為替差損	414	—
持分法による投資損失	35	6
その他	236	189
営業外費用合計	1,357	967
経常利益又は経常損失(△)	△1,463	2,002
特別利益		
固定資産処分益	31	1,832
貸倒引当金戻入額	24	6
その他	9	40
特別利益合計	64	1,878
特別損失		
固定資産処分損	179	528
投資有価証券評価損	4,321	297
関係会社株式売却損	—	213
製品保証引当金繰入額	474	—
減損損失	2,237	429
製品保証損失	674	—
退職特別加算金	—	912
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	82	11
特別損失合計	7,970	3,719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,368	161
法人税、住民税及び事業税	203	743
法人税等調整額	7,502	18
法人税等合計	7,706	762
少数株主利益	10	238
当期純損失(△)	△17,086	△839

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
前期末残高	7,840	7,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,840	7,840
利益剰余金		
前期末残高	16,315	△789
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△17,086	△839
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	△17,105	△839
当期末残高	△789	△1,629
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	33,059	15,951
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△17,086	△839
自己株式の取得	△2	△0
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
当期変動額合計	△17,108	△840
当期末残高	15,951	15,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,415	△401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	652
当期変動額合計	1,013	652
当期末残高	△401	250
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,579	△2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	74
当期変動額合計	△536	74
当期末残高	△2,115	△2,040
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,994	△2,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	726
当期変動額合計	477	726
当期末残高	△2,517	△1,790
少数株主持分		
前期末残高	2,219	2,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	247
当期変動額合計	△119	247
当期末残高	2,100	2,347
純資産合計		
前期末残高	32,285	15,535
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失（△）	△17,086	△839
自己株式の取得	△2	△0
合併による増加	465	—
持分法の適用範囲の変動	△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	974
当期変動額合計	△16,749	133
当期末残高	15,535	15,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,368	161
減価償却費	5,010	5,612
減損損失	2,237	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,349	△230
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△199	△820
受取利息及び受取配当金	△281	△176
支払利息	578	675
持分法による投資損益(△は益)	35	6
投資有価証券評価損益(△は益)	4,321	297
関係会社株式売却損益(△は益)	—	213
有形固定資産処分損益(△は益)	148	△1,319
売上債権の増減額(△は増加)	6,723	△2,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	801	988
その他の流動資産の増減額(△は増加)	910	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,600	3,725
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,083	133
その他	56	35
小計	△1,078	6,622
利息及び配当金の受取額	281	176
利息の支払額	△578	△675
法人税等の支払額	△411	△330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,064	△1,501
定期預金の払戻による収入	1,046	1,167
有価証券の取得による支出	△85	△75
有価証券の売却による収入	85	75
有形固定資産の取得による支出	△6,374	△7,519
有形固定資産の売却による収入	5,075	4,484
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	—	84
関係会社株式の売却による収入	—	77
貸付金の回収による収入	124	140
その他	△157	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△2,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795	△564
社債の償還による支出	△80	△100
長期借入れによる収入	6,716	7,000
長期借入金の返済による支出	△6,102	△7,237
配当金の支払額	△479	—
少数株主への配当金の支払額	△13	△63
リース債務の返済による支出	△627	△1,610
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	205	△2,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,088	449
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,611	9,882
現金及び現金同等物の期末残高	9,882	10,332

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の13社であります。 ビア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 株式会社不二ダイカスト製作所 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、従来より非連結子会社としていたピアフィルター株式会社については、平成20年10月1日付で連結子会社であるビア株式会社との合併により消滅しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3) 無錫光生科技有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …… 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は次の12社であります。 ビア株式会社 九州市光工業株式会社 市光エンジニアリング株式会社 株式会社ハクデン 美里工業株式会社 株式会社アイ・ケー・アイ・サービス イチコウ・マレーシア・SDN. BHD. 湘南精工株式会社 市光インターナショナル株式会社 株式会社ライフエレクトクス P T. イチコウ・インドネシア イチコウ・ミツバ・インク 非連結子会社はイチコウ・インダストリーズ・タイランド C o., L t d. 他2社で総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 なお、従来より連結子会社としていた株式会社不二ダイカスト製作所については、平成22年3月31日付で株式を譲渡したことから、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 健光實業股份有限公司 市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司 無錫光生科技有限公司 株式会社不二ダイカスト製作所 なお、株式会社不二ダイカスト製作所については当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社3社及び関連会社3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性に乏しいため、持分法を適用していません。なお、持分法を適用していない非連結子会社は、イチコウ・インダストリーズ・タイランドC o., L t d. 他2社であり、関連会社は容城来福灯泡有限公司他2社であります。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 健光實業股份有限公司、市光法雷奥（佛山）汽車照明系統有限公司及び無錫光生科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 …… 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、早期大量退職に伴い一括費用処理した額以外について、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年5月30日開催の取締役会において、役員退任慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。この制度廃止に伴い、当該総会において在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。なお支給時期はそれぞれの役員退任時としております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …… 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の処理方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 為替予約等、金利スワップ ヘッジ対象 …… 外貨建債務、変動金利借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約等については外貨建取引高の範囲内で、金利スワップについては対象債務の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ119百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(重要な引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは自動車部品の製造販売を主事業としている専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。したがって、その記載を省略しております。

② 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

同上

b. 所在地別セグメント情報

① 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	94,386	2,909	4,704	102,000	—	102,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	728	71	152	951	△951	—
計	95,114	2,980	4,856	102,951	△951	102,000
営業費用	97,174	3,229	4,412	104,816	△1,147	103,668
営業利益又は営業損失 (△)	△2,060	△248	443	△1,865	196	△1,668
II 資産	69,734	1,960	3,901	75,595	△1,487	74,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は119百万円増加し、営業損失も同額増加しております。

② 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,841	2,541	6,014	93,397	—	93,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	181	346	△346	—
計	85,006	2,541	6,195	93,743	△346	93,397
営業費用	85,791	2,835	5,222	93,849	△1,051	92,796
営業利益又は営業損失 (△)	△785	△294	973	△106	706	599
II 資産	69,847	1,059	4,946	75,863	△1,166	74,686

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ

アジア……マレーシア、インドネシア

c. 海外売上高

① 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,895	8,202	12,098
II 連結売上高（百万円）	—	—	102,000
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.8	8.1	11.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

② 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,088	8,792	725	12,606
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	93,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.3	9.4	0.8	13.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア等

その他の地域……オーストラリア、英国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高区分の変更

「アジア」の海外売上高は従来、「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域における重要性が高くなったため当連結会計年度より区分掲載いたします。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「アジア」の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 7,509百万円 (7.4%)

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 140円06銭	1株当たり純資産額 138円88銭
1株当たり当期純損失金額（△） △178円11銭	1株当たり当期純損失金額（△） △8円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△17,086	△839
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△17,086	△839
期中平均株式数（株）	95,930,159	95,920,149

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,617	6,880
受取手形	431	320
売掛金	11,423	14,346
有価証券	11	—
商品及び製品	1,412	1,461
仕掛品	816	667
原材料及び貯蔵品	1,382	1,101
前払金	429	985
前払費用	55	17
関係会社短期貸付金	2,611	3,531
未収入金	2,291	3,791
その他	22	39
貸倒引当金	△422	△437
流動資産合計	27,081	32,707
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,432	14,779
減価償却累計額	△12,436	△9,410
建物(純額)	5,996	5,368
構築物	1,569	1,224
減価償却累計額	△1,358	△1,033
構築物(純額)	210	190
機械及び装置	29,631	24,955
減価償却累計額	△23,450	△19,898
機械及び装置(純額)	6,180	5,056
車両運搬具	226	180
減価償却累計額	△143	△136
車両運搬具(純額)	82	43
工具、器具及び備品	8,150	7,431
減価償却累計額	△6,650	△6,181
工具、器具及び備品(純額)	1,500	1,250
土地	4,149	3,302
リース資産	3,160	5,017
減価償却累計額	△547	△1,959
リース資産(純額)	2,613	3,057
建設仮勘定	2,049	2,710
有形固定資産合計	22,783	20,980
無形固定資産		
借地権	66	57
施設利用権	14	14
ソフトウェア	45	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	8	100
無形固定資産合計	135	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	3,962
関係会社株式	3,491	2,833
出資金	4	4
関係会社出資金	1,698	1,698
関係会社長期貸付金	914	494
長期前払費用	43	136
その他	1,066	529
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	10,712	9,655
固定資産合計	33,630	30,843
資産合計	60,712	63,550
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,790	3,663
買掛金	8,107	12,005
短期借入金	1,900	1,380
関係会社短期借入金	—	410
1年内返済予定の長期借入金	4,388	3,213
リース債務	1,038	1,701
未払金	691	423
未払法人税等	39	82
未払消費税等	139	321
未払費用	1,933	1,793
役員賞与引当金	5	21
前受金	264	357
製品保証引当金	966	735
預り金	89	64
設備関係支払手形	1,994	399
その他	29	138
流動負債合計	24,378	26,712
固定負債		
長期借入金	13,872	16,291
リース債務	1,633	1,529
繰延税金負債	234	394
退職給付引当金	7,552	6,844
長期預り金	355	355
その他	105	78
固定負債合計	23,753	25,495
負債合計	48,131	52,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金	7,393	7,393
資本剰余金合計	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金	600	600
固定資産圧縮積立金	341	325
別途積立金	8,409	8,409
繰越利益剰余金	△14,182	△16,009
利益剰余金合計	△3,288	△5,131
自己株式	△29	△29
株主資本合計	13,005	11,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△423	181
評価・換算差額等合計	△423	181
純資産合計	12,581	11,343
負債純資産合計	60,712	63,550

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	81,530	73,619
売上原価		
製品期首たな卸高	1,618	1,412
当期製品製造原価	74,610	66,361
他勘定受入高	96	55
合計	76,325	67,830
製品期末たな卸高	1,412	1,461
他勘定振替高	91	110
製品売上原価	74,821	66,257
売上総利益	6,708	7,362
販売費及び一般管理費	9,113	7,798
営業損失(△)	△2,404	△435
営業外収益		
受取利息	82	64
有価証券利息	6	2
受取配当金	160	199
固定資産賃貸料	520	514
受取補償金	12	14
受取ロイヤリティー	332	385
受取技術料	343	731
雑収入	171	415
営業外収益合計	1,628	2,326
営業外費用		
支払利息	366	501
固定資産賃貸費用	235	237
為替差損	11	33
雑損失	53	134
営業外費用合計	666	907
経常利益又は経常損失(△)	△1,442	982
特別利益		
固定資産処分益	5	1,344
投資有価証券売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	205
貸倒引当金戻入額	116	—
特別利益合計	121	1,558

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	165	417
投資有価証券評価損	4,199	297
関係会社株式評価損	9	946
製品保証引当金繰入額	474	—
減損損失	2,177	333
製品保証損失	674	—
退職特別加算金	—	912
退職給付制度終了損	—	1,325
その他	37	3
特別損失合計	7,736	4,237
税引前当期純損失(△)	△9,057	△1,695
法人税、住民税及び事業税	33	159
法人税等調整額	7,442	△11
法人税等合計	7,475	147
当期純損失(△)	△16,533	△1,843

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,929	8,929
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,929	8,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金合計		
前期末残高	7,393	7,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,393	7,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,543	1,543
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,543	1,543
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	345	341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△16
当期変動額合計	△3	△16
当期末残高	341	325
別途積立金		
前期末残高	8,409	8,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,409	8,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,826	△14,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	16
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
当期変動額合計	△17,009	△1,826
当期末残高	△14,182	△16,009
利益剰余金合計		
前期末残高	13,724	△3,288
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
当期変動額合計	△17,013	△1,843
当期末残高	△3,288	△5,131
自己株式		
前期末残高	△26	△29
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△29	△29
株主資本合計		
前期末残高	30,021	13,005
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△17,015	△1,844
当期末残高	13,005	11,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,458	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035	605
当期変動額合計	1,035	605
当期末残高	△423	181
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,458	△423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035	605
当期変動額合計	1,035	605
当期末残高	△423	181
純資産合計		
前期末残高	28,562	12,581
当期変動額		
剰余金の配当	△479	—
当期純損失(△)	△16,533	△1,843
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,035	605
当期変動額合計	△15,980	△1,238
当期末残高	12,581	11,343